

## HNS 証明書発行に関するお知らせ

(外航船舶代理店業協会等関係者のご要望を反映しました)



### 「緊急発行（特別）事務」（連休の場合の特例）を新設（平成21年4月1日～）

- ただし ● センターが事前に指定する以下の「指定日」が対象です。
- 新たな追加料金の徴収は徴収しません。従前の緊急発行と同額です。
  - 証明書発行後、「特定海域に入域した日」を確認する書類（写し）が必要です。
  - 当日着金して当日の発行は、従前どおり実施しませんのでご留意を・・・。

#### 【緊急発行（特別）事務取扱指定日】（平成21年度）

平成21年 5月1日、5月7日、7月17日、7月21日、9月18日、9月24日、  
10月9日、10月13日、11月20日、11月24日、12月30日  
平成22年 1月4日、1月8日、1月12日、3月19日、3月23日

- ※注意1：上記指定日の12時（正午）までに手続きを完了する必要があります。  
※注意2：FAX申込みにより手続きを行うことになります。

#### 「緊急発行事務」と「緊急発行（特別）事務」の例示

ア) 「緊急発行事務」の場合（例）・・・原則これまでどおり。

28火	29水	30木	1金	2土	3日	4月	5火	6水	7木	8金	9土
◆		▲	◇ / ●	△	△	△	△	△	△ / ■	○	□

◇発行希望日→◆緊急発行≠切日      ○発行希望日→●緊急発行≠切日  
△発行希望日→▲緊急発行≠切日      □発行希望日→■緊急発行≠切日

イ) 「緊急発行（特別）事務」の場合（例）・・・やむを得ず特別に発行を希望する。

28火	29水	30木	1金	2土	3日	4月	5火	6水	7木	8金	9土
◆		▲	▲ / ●	△	△	△	△	△	△ / ● / ■	○	□

△発行希望日→▲緊急発行≠切日→▲緊急発行（特別）≠切日正午までに着金確認  
○発行希望日→●緊急発行≠切日→●緊急発行（特別）≠切日正午までに着金確認  
○：「緊急発行（特別）事務取扱指定日」

詳細については、「別紙」をご参照ください。

## POINT 2

### HNS 証明書の発行遅延について！！

HNS 証明書の発行（Eメールの発信）は、所要の手続きが完了して着金確認後、出来るだけ速やかに実施することを原則としています。しかし、利用者から、“台風の接近などによる荒天が予想されることから、発行を日延べしてほしい”との要望があり、事案に応じて弾力的な事務取扱を行ってまいりました。しかし、昨今、故意に発行日の日延べを要請して、実質的にHNS証明書の有効期間を延長する案件が発覚しました。このような、故意にHNS証明書の有効期間を先延ばしする行為は、原則に沿って事務手続きを行っている利用者（期間変更手続き、2週間延長手続き等）の皆様が、不公平な扱いを受けていることとなります。

平成21年4月1日から発行するHNS証明書（指定期間証明書）については、原則に立ち返って、着金確認後、出来るだけ速やかに発行することといたします。

## POINT 3

### センターからのお願いについて

センターは、HNS証明書を発行している唯一の機関であり、かつ、公益法人です。金銭取扱事務の透明性や発行事務の公平性を確保しなければなりません。何卒ご理解の程、お願い申し上げます。

センターからのお願いです。一部、事前にプール金のような形態で一方的に入金する方々がいらっしゃいます。誤入金の域を逸脱し、このような行為を故意で行った場合は、いわゆる「送りつけ詐欺紛いな行為」と受け止められ兼ねません。今後、このようなことが発生しないよう、宜しくお願い申し上げます。

## 「緊急発行（特別）事務」について

## (1) 現状

センターは、HNS 証明書の「希望発行日」の 3 日前（銀行営業日のみを算入）、緊急発行の場合は 2 日前（銀行営業日のみ算入）までに、申込み、入金を確認できれば HNS 証明書を発給しておりますが、希望する発行日の前日及び当日については、発行事務を行っておりません。

## (2) 緊急発行（特別）事務「連休の場合の特例」を新設

船舶運航スケジュールの不確実性が高い外航ケミカルタンカー業界の実状に鑑み、休日が連続する場合、3 日前手続きを原則として、2 日前の緊急発行要件を堅持することを踏まえて、「緊急発行（特別）事務」を新たに実施する。

「緊急発行（特別）事務」は、銀行非営業日が 3 日以上連続する場合、その直近及び直後の銀行営業日に取り扱い、HNS 証明書を発行する。「緊急発行（特別）事務」の取り扱いを希望する場合は、次の全ての項目に該当すること。

ア) 銀行非営業日が 3 日以上連続する場合であってセンターが事前に指定する日であること。<sup>\*1</sup>

イ) 追加料金の徴収は、従前の緊急発行事務と同様な取り扱いとし、追加料金は、「指定期間証明書」料金の 50%を支払うこと。

銀行非営業日が 3 日以上連続する場合の直近及び直後の銀行営業日において、緊急発行（特別）事務を希望する場合、証明書料金のほかに徴収する追加料金（外税）は、「指定期間証明書」料金の 50%とする。

ウ) センターが指定する日「緊急発行（特別）事務取扱指定日」のうち発行を希望する日の正午（日本時間）までに所要の料金の着金を完了させること。

この着金記録をセンターが確認できた場合にのみ発行する。

エ) HNS 証明書発行後、当該タンカーが「特定海域に入域した日」を確認することが出来る書類の写し（例：国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第 44 条の「船舶保安情報の通報」の写し、又はこれと同等な書類の写し等）を、センターに遅滞なく FAX 送信（045-224-4323）すること。

但し、入域日を確認することができる書類の写し等を、故意にセンターに送信しなかった場合若しくはこれを拒否した場合、今後の当該タンカーに係る HNS 証明書の発給等について、厳正なる対処をとる場合がある。

\*1：センターが事前に指定する日を「【緊急発行（特別）事務取扱指定日】（平成 21 年度）」といい、以下に示した日をいう。

平成 21 年 5 月 1 日、5 月 7 日、7 月 17 日、7 月 21 日、9 月 18 日、9 月 24 日、  
10 月 9 日、10 月 13 日、11 月 20 日、11 月 24 日、12 月 30 日

平成 22 年 1 月 4 日、1 月 8 日、1 月 12 日、3 月 19 日、3 月 23 日